



# 自民県政の転換 希望が持てる県政へ 日本共産党



茨城県庁

「いのち輝くいばらきの会」（構成団体：県平和委員会、新日本婦人の会県本部、県農民連、茨城労連、茨城民医連、茨商連）は、「何よりも、命とくらし」を大事にする県政にと、知事選に地方自治の専門家であり、元茨城大学副学長・名誉教授を擁立しました。

会は、立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党などに支援を要請し、社民党が支持を決定、日本共産党は推薦して知事選をたたかいます。

「いのち輝く茨城の会」  
元茨大副学長・名誉教授推薦

## 全国8位の財政力県民の命とくらし最優先に、

「いのち輝く とりでの会」  
再開・スタート

茨城県の財政力は全国8位！に、大型開発などに多額の税金を投入した結果、教育・福祉・医療予算などは全国最低クラスです。

豊かな財政力を活かした県民のための政策が必要です。また、老朽化した

東海第二原発は廃炉に。「原発ゼロ、再エネ推進日本一の茨城」を目指しています。

問題になっているのが、知事のパワハラ。県庁職員のメンタル疾患が毎年100人以上いるなど大問題です。

「いのち輝く取手の会」も8月18日に再開し、支援のための活動計画を話し合いました。

各地で、茨城県政の学習会、対話活動の取り組み、募金、サポーターの協力を呼びかけます。

大型開発ではなく「命とくらしを最優先に」と、県民のための公約を掲げる元茨大副学長・名誉教授に、皆様のご支援をよろしくお願いします。

### 全国順位が低い茨城県の教育・医療

医師数(46 位) 看護師数(43 位) 図書館数(40 位)  
公立特別支援学校教育費(45 位) 老人ホーム定員数(41 位)

## 新川・新堀開発、やっと住民説明会

8月12日新川・新堀（二千間堤防下）開発に関する住民説明会が開かれました。

地元住民の強い要望で開かれた説明会は、開発事業者（2

名）出席のもと、取手市（建設部3名）によって行われ、地元の市政協力員と地権者・住民等11名参加、遠山ちえ子市議も同席しました。

## 県の許可取り消し後も環境破壊は未解決

2020年「株）オリエントファーム」がソーラーシェアリングを含む農地造成のためとして、茨城県の埋め立て許可を、取手市管理の法定外道路・水路を仮設道路として使用するため、工事施行許可を得ました。ところが、2022年事業者の条例違反発覚で、県は許可を取り消しました。

市は、事業者の「仮設道路を別事業に利用したい」との申し出に、引き続き仮設道路の工事・使用を認める一方、住民の改善要望には、説明会で十分応えることは出来ませんでした。

市は、県の埋め立て許可が取り消された時点で十分な調査・検討を行うべきでした。

## 隣地に越境する仮設道路

開発区域内は、ソーラーシェアリング整備済み等事業者の所有地、農家所有の水田耕作地や耕作放棄地等が混在しています。

違法堆積や不純物を含む埋

め立て土砂、水質汚濁が心配され、埋め立て許可申請時には、地権者の同意書偽造、隣地に越境して道路工事も行われています。

## 違法・不当行為を速やかに正せ

これまで地元住民らは、県・市に対し改善を、警察に対しては被害届をもって相談するなど、環境保全を求めてきました。

2023 年以降新たに

事業者の下でも、それらの違法状態が続いています。

これからの市の対応について、住民と遠山ちえ子市議は、速やかな改善を求めました。

### 新川・新堀開発区域略図

（計画区域 26ha）





黄金の稲穂までもなく収穫時期を迎える桑原の水田地帯



# 行き詰る 桑原開発

## 当初計画大幅見直しは必至

8月18日市議会全員協議会で、桑原開発と取手駅西口A街区再開発の現状について、市はそれぞれの準備組合の報告に基づき議員への説明を行いました。

### 業務代行方式で ■地権者の負担増が心配

「物価高騰」による「工事の受注控え」によって、「工事施工業者が見つからない」こと等を理由に、業務代行方式の一括発注で事業効率化を図る狙いかと思われます。

業務代行は保留地取得が前提条件となります。

従前の事業計画案では、施工面積約65haをイオンの一括施工・使用、概算総事業費は約182億円とされてきました。

### ■物価高騰など事業費は大幅拡大予想

業務代行方式の採用、物価高騰などによって、大幅な事業費拡大が予想されます。

これ迄、坪400円／月（30年間）の借地料を基本とした賃貸

による土地利用としていました。業務代行方式導入で売却方式に代わることもあり、計画の見直しには、全体事業の複雑化を招く困難が予想されます

### ■イオンの新提案、準備組合で検討

準備組合は事業協力者（イオン）の提案を受け業務代行方式の実現可能性や、事業効果について検討し、年内に方針を決め、年度内の業務代行者選定を目標にしています。

「開発区域全域の造成から完成まで責任をもって」と、これまで地権者の皆さんへの説明と、大きく変わる現状を招いた事業協力者（イオン）と、取手市の責任は免れません。

事業協力者（イオン・モル・イオンタウン）から「桑原地区土地区画整理準備組合」に対し、新たに業務代行方式導入の申し入れがあったとのこと。新提案は、イオンの土地使用範囲を、施工面積（65ha）全体の一括使用でなく、国道6号南側の一部大街区のみを使用する。それ以外の区域は、区画整理組合の新たな業務代行者（ゼネコンなど民間企業）によって進めるというものです。

イオン一括整備断念  
計画区域65haの5割弱に縮小

## 西口A街区再開発 ..... 見直し計画（案）都市計画決定手続きへ

都市計画決定見直しのため停止した「A街区再開発事業」の事業協力者（従前大京・戸田建設）が撤退し、新たに8月8日付で、（株）フージャースコーポレーションに決定しました。

変更後の予定区域における事業計画案がまとまり、市は、都市計画決定手続きを再度進めるとしています。

図書館等複合公共施設の導入についても、必要とされる教育委員会での検討すら



敷地面積が減少し計画見直し中の再開発予定地

行われず、市民合意が得られないままトップダウンで進められています。

このような計画決定は、今後に禍根を残すことになるものと思われます。

## 戦後80年

## 戦争の惨禍繰り返すな！

8月15日終戦の日を前に日本共産党取手市議団は、まち角で訴えました。

日本国憲法の三原則一国民主権、基本的人権の尊重、平和主義—を守り抜くことこそ、戦後80年経った今の日本で、市民の安全と暮らしを守る道です。

戦争の惨禍から生まれた平和憲法は、命と自由を守る大切な宝です。

世界各地で争いが続く今こそ、軍拡や対立

ではなく、対話と協力を重視し、平和を基盤とした地域づくりが必要です。

市議団は、この取手市でも、憲法の理念を暮らしに生かし、誰もが安心して暮らせる平和な社会を次世代に引き継ぐため全力を尽くします。



軍事拡大大より外交でこそ平和な世界をと訴える  
加増・本田・遠山議員＝8月14日



ユーチューブで  
ごらん下さい

### 「2025年取手市民アンケート」にご協力ください

「物価が高くて家計が大変」「高額な国保税や給食費、なんとかならない？」「駅前や地域の開発はどうなるの？」——そんな日々の疑問や不安、私たちに教えてください。  
医療や交通、介護、防災まで、暮らしの声が未来のまちづくりにつながります。

日本共産党は、みなさんの願いから政策を作ります。今年も市民アンケート実施中！下記QRコードから、気軽にあなたの声をお寄せください。



紙でのアンケート用紙をご希望の方はお届けします。